

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04086

研究課題名(和文) 再都市化に伴う都市問題の変容 社会学的再定式化と実証

研究課題名(英文) Urban problem during the re-urbanization in Japanese cities: A sociological study

研究代表者

丸山 真央 (Maruyama, Masao)

滋賀県立大学・人間文化学部・教授

研究者番号：80551374

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の主要大都市圏は1990年代末以降、都市化・郊外化の段階から、都心・インナーエリアへの人口再集中が進む「再都市化」段階に移行した。再都市化段階において、人口急増が進む都心・インナーエリアでは、公共施設の不足や環境問題の発生などの都市問題が発生している。本研究では、日本の大都市圏、とくにその都心・インナーエリアを対象とする現地調査(大阪府中央区・北区、名古屋市中区などで実施)から、再都市化段階の都市問題の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市問題の社会科学的な理解は、1960年代から70年代にかけて、都市化・郊外化の時期に盛んに試みられたが、再都市化段階の都市問題については、まだ十分に研究がなされていないのが現状である。本研究では、再都市化段階の都市問題、とくに都心・インナーエリアにおける問題状況を、現地調査を通じて明らかにするとともに、再都市化段階の研究課題を明確化することに努めた。現地調査からは、都市化段階とは異なる都市問題がみられること、および都市政策の対応が必要であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Since the late 1990s, most Japanese metropolitan regions have transitioned from urbanization or sub-urbanization to re-urbanization in terms of their developmental stage. Under re-urbanization, many urban core and inner-city areas in the regions have been faced with new urban problems, such as a shortfall in public facilities and the worsening of living condition. Our study sheds light on the reality of new urban problems during re-urbanization in Japanese metropolitan regions, particularly in the urban core and inner-city areas. We conducted field surveys on Osaka and Nagoya and traced the efforts of the city governments, ward offices, and neighborhood associations against such problems. In addition, we performed a survey of residents' sentiments and attitudes toward the current problems and efforts by the governments and associations.

研究分野：社会学

キーワード：都市問題 再都市化 都心回帰 都心 インナーシティ 大都市圏 都市政策 都市社会学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1.1 本研究課題の申請時における背景

都市で生じる社会問題である「都市問題」は、1960年代から70年代にかけて、経済学や社会学で盛んに論じられた。日本の代表的論者の宮本憲一は、都市問題を「集積不利益」と「社会的共同消費手段の不足」がその本質だと論じた(宮本 1967, 1980)。フォーディズム全盛の当時、都市化の急速な進行を経験したのは日本だけでなかった。たとえばフランスでは M・カステルが「集積的消費過程」をめぐる問題として都市問題を論じるなど(Castells 1972)、都市問題の研究は世界的な学問潮流を形成していた。

その後、脱工業化や情報化、ポストフォーディズムへの移行が進み、ヒト・モノ・カネのグローバル化は都市の経済構造を大きく変えた。政治面では、介入主義からネオリベラリズムへの趨勢が顕著になった。こうした政治経済の変化を背景に、1980年代以降、先進大都市では、それまでの都市化・郊外化が止まり、都心・インナーエリアで人口の再増加がみられるようになった。都市圏発展サイクル論でいわれる「再都市化」段階への移行である(van den Berg et al. 1982)。

グローバル化に伴う大都市の社会的・空間的な分極化の進行、ネオリベラリズムのもとでの地域的不均等発展の激化などの社会的矛盾は、これまで世界都市論やネオリベラル都市論で指摘されてきた。また、ジェントリフィケーションに伴う社会的排除、大都市の環境負荷による持続可能性問題など、今日の都市の発展段階における社会問題の諸相は、個々の都市理論で指摘されてきている。しかし、そうした都市問題の発生メカニズムやその解決に向けたガバナンスは、必ずしも体系的に明らかにされているとはいえないのが現状である。

1.2 本研究課題の申請時における動機

本研究を着想した直接的なきっかけは、研究代表者と研究分担者が参加していた日本大都市の「都心回帰」の共同研究であった。日本の主要大都市において1990年代後半以降、人口構造の地理的な再編成が起きており、それは単に都市の人口配置の変化にとどまらず、社会階層上の変化(ジェントリフィケーション)を随伴していること、グローバル化やネオリベラリズムといった政治経済の趨勢変化の影響を受けていることが、そこで明らかになった。また、複数の都市において都心住民を対象に実施した質問紙調査や町内会・行政機関へのインタビュー調査を通じて、「都心回帰」の進行に伴って多くの社会問題が発生していることが示唆された。たとえば、都心・インナーエリアでの小学校不足、マンション建築紛争、コミュニティ統合問題などはその一例である。

以上の研究では、日本の大都市が新たな発展段階に入った実態を明らかにしてきたが、そこで発生している社会問題には十分に焦点をあてることができなかった。そこで本研究において、これまでの研究での実態解明の成果と新たな視点の獲得を踏まえて、「都市問題」という視点から、新たな研究領域を開拓し、実証しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、今日の日本の主要大都市圏で生じている社会的諸矛盾を、「再都市化段階の都市問題」として捉え、その実態を明らかにすることをめざした。新興国やグローバルサウスを含めて、地球全体で都市化が加速し「地球規模の都市化(planetary urbanization)」(Brenner 2014)が指摘される今日、都市化・郊外化から「再都市化」段階へと、非欧米都市の中でいち早く移行した日本の大都市は、都市問題やその解決のガバナンスに関して、貴重な経験をもっているといえる。そこで、日本都市における再都市化段階の都市問題の実態を明らかにすることは、国際比較研究に向けた橋頭堡を築くことにもつながると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、再都市化段階の都市問題が集約的にみられる大都市圏の都心・インナーエリアにおいて、人口・マンション急増に伴う「集積不利益」と教育・福祉等公共施設・サービスの「社会的共同消費の不足」の問題状況がどのようにみられるか、また自治体の政治・政策はどのように対応しているのかを明らかにすることとした。とくに、大阪圏と名古屋圏を中心的な検討対象とした。

具体的には、各都市の代表的な都心・インナーエリア区の行政機関、地域住民組織等へのインタビュー調査を実施するとともに、典型的な都心・インナーエリア地区の住民を対象にした無作為抽出による郵送法の質問紙調査を実施することで、再都市化段階の都市問題を住民がどのように認知しているかを明らかにすることをめざした。

4. 研究成果

4.1 研究の主な成果

(1) 名古屋都心部における都市問題の状況

再都市化段階の都市問題に実態に関して、都心・インナーエリアの住民がどのように問題を認知しているかを明らかにするために、名古屋圏の都心区・名古屋市中区において、典型的な地区(小学校区)として2地点を選定し、選挙人名簿での無作為抽出法による自記式・郵送法の質問紙調査を実施した。

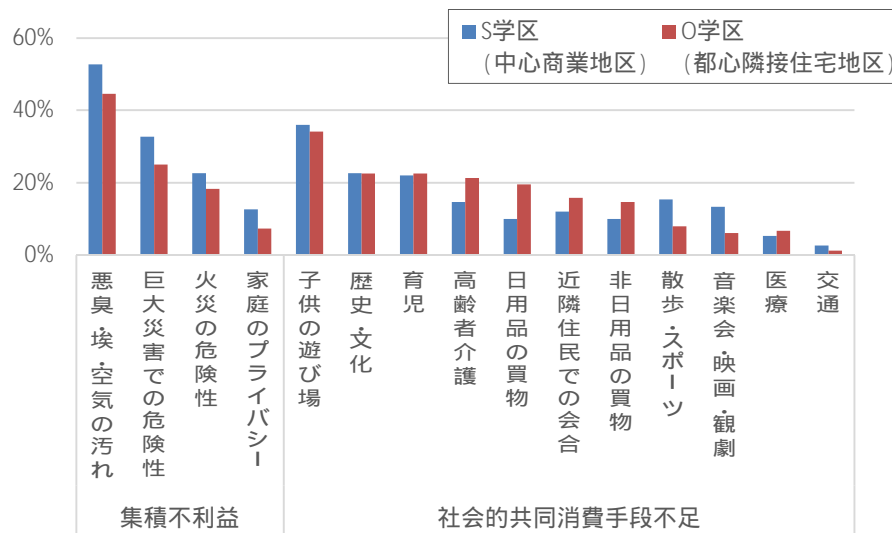
質問紙の配布と回収は2016年10月におこなった。質問紙の配布数(宛先不明を除く)は、中

心商業地区であるS学区が580、都心周辺住宅地区であるO学区が535、計1,115である。有効回収数（有効回収率）は、S学区が149（25.9%）、O学区が165（30.7%）であった。

「次にあげている生活環境について、あなたの地区は十分に満足できる環境でしょうか」と尋ねたところ（MA）集積不利益に関するものとしては、「悪臭・埃・空気の汚れ」が、中心商業地区でも都心隣接住宅地区でも最多であった。また社会的共同消費手段の不足に関しては、「子供の遊び場」の不満が、やはり両地区で最も多かった（図1）。

再都市化段階における都心・インナーエリアの人口再増加は、1990年代末以降の日本においては、主として共同住宅（マンション）の増加に牽引されたものである。しかし、そこにおける住宅供給は、必ずしも居住に適した空間に立地しているわけではないことが、以上の結果からは示唆される。すなわち、都心居住において、集積不利益や社会的共同消費手段の不足に関して、少なくない問題が生じていることが、本結果から明らかになったわけだが、これは、従来は商業等のビジネス機能に特化されていたはずの都心空間に、労働力再生産の空間である住宅が挿入されたことに伴って発生している問題であると考えられる。

図1 生活環境における「不満あり」の割合



(2) 大阪市都心部の都市問題の状況

再都市化段階の都市問題に対して、都心・インナーエリアの住民組織がどのように対応しているかを明らかにするために、大阪圏の都心区・大阪市中央区において、住民組織（連合振興町会）の役員を対象に、面接法の半構造化インタビュー調査を実施した。

多くの町会で問題になっているのが、新旧住民のコミュニケーションに関することであった。地区内にマンションが増加し住民も増加しているが、接触機会が少なく、町会加入率も低いところが少なくない。日常的な防犯や災害時の対応を考えると、コミュニケーションの回路があったほうがよいが現実には難しいという役員が少なくなかった。

こうしたコミュニティをめぐる問題は、都市問題の経済学的な理解（集積不利益や社会的共同消費手段の不足）では捉えにくいものであるが、しかし再都市化の都市問題の社会的な理解において重要なものであり、さらなる実態把握とともに問題の構造の検討が必要であると考えられる。

4.2 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の第一の特色は、都市化段階で蓄積された「都市問題」の研究を、再都市化段階の今日の都市研究において再検討し、その分析枠組を、現状に見合ったものへと更新しようとするところにある。1980年代以降の批判的都市研究では、都市再編に伴う社会的矛盾の所在や性格が指摘されてきた。しかし、問題の体系的な把握は必ずしも十分でなく、都市問題の研究枠組が必要とされている。

第二の特色は、これまでの都市理論の研究の発展を踏まえて、そこに実証的な研究方法を持ち込むところにある。都市理論研究では、少数の事例研究がおこなわれることはあっても、大規模な質問紙調査データや系統的なインタビュー調査データをもとにした議論は、国際的にみてもまだそれほど多くない。

第三に、本研究の特色は、これまで進められてきた日本の大都市の再都市化の実態研究を、政策論議へと発展させるところにもある。これまで、新たな都市発展段階での成長モデルの探求など、経済政策的な観点からの議論はあったが（たとえば情報都市論、創造都市論、創造階級論）、社会政策的な側面は十分に検討されてきてこなかった。本研究は、再都市化段階での社会的矛盾に焦点をあてることで、その解決に向けた都市政策や官民の取り組みを示唆するものである。

4.3 今後の展望

本研究は今後、東アジア大都市圏の比較研究に展開していくことを企図している。再都市化は、東アジアでは日本の大都市圏でいち早くみられるようになったものであるが、経済成長や人口構造の変化に伴って、韓国、台湾などでも、一部に都心部の再活性化がみられるようになってきている。また、現在は都市化の進行が著しい中国の大都市においても、将来的に反都市化や再都市化の傾向がみられるようになることが考えられる。もっとも、都市の発展段階は、たんに経済成長に規定されるわけではなく、各レベルの政府の政策などの政治要因も小さくない。こうした要因に注目しながら、東アジア大都市の都市問題の比較研究へと展開させていくこととしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 丸山真央	4. 巻 26
2. 論文標題 都心居住とその社会的矛盾 リスケーリング戦略を現場から問いなおす	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山真央	4. 巻 22(10)
2. 論文標題 地域間格差と地域間連帯の可能性 「平成の大合併」から考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 72-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山真央	4. 巻 30
2. 論文標題 2020年東京オリンピック・パラリンピックと「都心回帰」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育・スポーツ経営学研究	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鯉坂学, 上野淳子, 丸山真央, 加藤泰子, 堤圭史郎, 田中志敬	4. 巻 124
2. 論文標題 「都心回帰」による大都市のマンション住民と地域生活 京都市中京区と大阪市中央区のマンション住民調査より	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 評論・社会科学	6. 最初と最後の頁 1-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.14988/pa.2018.0000000001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 丸山真央	4. 巻 -
2. 論文標題 ネオリベラリズムの「危機」以後の都市と政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築討論	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丸山真央	4. 巻 61
2. 論文標題 メガイメント招致をめぐる都市政治 1970年大阪万博と2025年大阪・関西万博の招致政治の比較分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 7-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 丸山真央・徳田剛
2. 発表標題 ジェントリフィケーションとしての都心地区の変動 大阪市北区の事例から
3. 学会等名 地域社会学会第43回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 「第二」の大都市はどこへ向かうのか 解題
3. 学会等名 日本都市社会学会第36回大会シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 「再都市化」と都市政治 大阪市政における「維新」ブームをめぐって
3. 学会等名 日本都市社会学会第36回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 「危機」以後のネオリベラリズムと都市
3. 学会等名 愛知大学人文社会学研究所ワークショップ「ネオリベラリズムを再審する 都市・空間・統治」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 都心部のマンション住民の社会・政治意識 ジェントリフィケーション論の観点から
3. 学会等名 日本都市社会学会第35回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 「都心回帰」とその社会的矛盾 都心部のマンション住民の生活と意識に注目して
3. 学会等名 地域社会学会第41回大会シンポジウム「国土のグランドデザインと地域社会 生活圏の危機と再発見」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 大都市都心部のマンション住民の社会的背景と地理的移動 6都市における調査から
3. 学会等名 日本都市社会学会第34回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 地域格差と地域間連帯の可能性 「平成の大合併」を手がかりに
3. 学会等名 社会学系コンソーシアム・日本学術会議第9回シンポジウム「現代社会における分断と新たな連帯の可能性 階層・世代・地域・民族・情報の視点から」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 メガイベントと「遺産」の都市的文脈 1970年大阪万博と2025年大阪・関西万博の招致政治
3. 学会等名 早稲田社会学会第71回大会シンポジウム「メガイベントは都市に何をもたらすのか」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 大阪都市圏の構造変動と「維新」政治
3. 学会等名 同志社大学人文科学研究所研究会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山真央
2. 発表標題 「危機」以後のネオリベリズムと都市
3. 学会等名 愛知大学人文社会学研究所ワークショップ「ネオリベリズムを再審する 都市・空間・統治」(招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 石坂友司, 松林秀樹 編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 252
3. 書名 1964年東京オリンピックは何を生んだのか	

1. 著者名 鯉坂学, 西村雄郎, 丸山真央, 徳田剛 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 さまよえる大都市・大阪 「都心回帰」とコミュニティ	

1. 著者名 東京自治問題研究所, 山本由美, 寺西俊一, 安達智則 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 142
3. 書名 図説 東京の論点 小池都政を徹底検証する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	鯉坂 学 (Ajisaka Manabu) (60135960)	同志社大学・人文科学研究所・嘱託研究員 (34310)	